

領収書

No. 019377



¥ 88,000-

殿

田所 好雄



但し

上記の金額正に領収いたしました

現金 小切手 振込 相殺

2021年 10月 15日

秋栄堂印刷株式会社

〒327-0843 栃木県佐野市堀米町3857

TEL 0283-23-1230(代)

領収書

No. 019351

¥ 150,000-

殿

田所 好雄

但し 市議会報告印刷代

上記の金額正に領収いたしました

現金 小切手 振込 相殺

令和4年 8月 28日

秋栄堂印刷株式会社

〒327-0843 栃木県佐野市堀米町3857

TEL 0283-23-1230(代)

※金額や発行元などが、枠内に収まるよう、また重ならないように添付してください。



田所良夫 議員

田所よしお 議会報告書

令和3年10月 発行 第17号

発行者

田所良夫

事務局

佐野市赤見町3256
電話 0283-25-0233

令和3年度6月、9月議会の一般質問の一部を報告いたします。
出流原PA周辺総合物流開発整備についてであります。

田所よしおの一般質問(6月9日)

出流原PA周辺総合物流開発整備について、現在までどれくらいの期間が経過したのか。

【都市建設部長答弁】

平成26年度に策定された出流原PA周辺総合物流開発整備事業方針を受け、平成27年当初に総面積約185haに及ぶ調査区域を設定し、約1年間をかけて構想エリアの調査・検討を行い、同年度末に構想エリアA~Fゾーンの合計面積約100haとなる基本構想が策定となったものでございます。現時点では、調査研究検討機関の約1年を含めまして約6年が経過したところでございます。

田所よしおの一般質問(6月9日)

市長の公約で、出流原PA周辺総合物流開発整備の中で、国際防災拠点の創設とはどのようなものを想定しているのか。

【市長答弁】

本市では、約10年前の東日本大震災や一昨年発生した東日本台風により甚大な被害を被った経験から、救援物資や機材の備蓄にあわせ災害時に物流拠点として、国内外の災害にも対応可能な防災拠点の創設が必要であると考えているところでございます。おりしも、本市では出流原パーキングエリア周辺において、大規模災害時のサプライチェーンの確保、公益的な防災拠点としての集配の拠点、燃料供給の備蓄基地、災害時に利用される代替港湾との搬出入機能など、防災バックアップ

機能を有する佐野インランドポートを核とした総合物流拠点整備の構想もございます。こうした総合物流拠点としてのサプライチェーンを活用しつつ、食料品や日用品のほか救援物資等の物流を確保することにより、本市のみならず国内外の災害にも対応ができるものと考えております。

本市といたしましては安心な市民生活確保はもとより首都圏のバックアップ体制の構築、防災拠点としての機能も含めた、出流原PA周辺総合物流開発整備を推進してまいりたいと考えているところでございます。(サプライチェーンとは製品の原材料等の調達から消費者に届くまでの一連の生産・流通プロセスのこと)

田所よしおの一般質問(6月9日)

出流原PA周辺への防災関連企業の誘致に対する考えをお聞きします。

【市長答弁】

国際防災拠点においては、平時から人、物、情報などを集約する必要があると考えており、災害の情報発信に関連する企業や、そうした情報発信のシステムを構築する企業、また非常食や防災セットの製造や開発を行う企業、仮設住宅などを製造する企業など、多種多様な防災に関する企業が存在することによって、防災拠点としての機能を高めることとなります。

このような企業の誘致を図ることで、平時より防災にかかわる物資や機材などが常時ストックされることとなり、ひいては災害への備えに繋がるものと考えております。

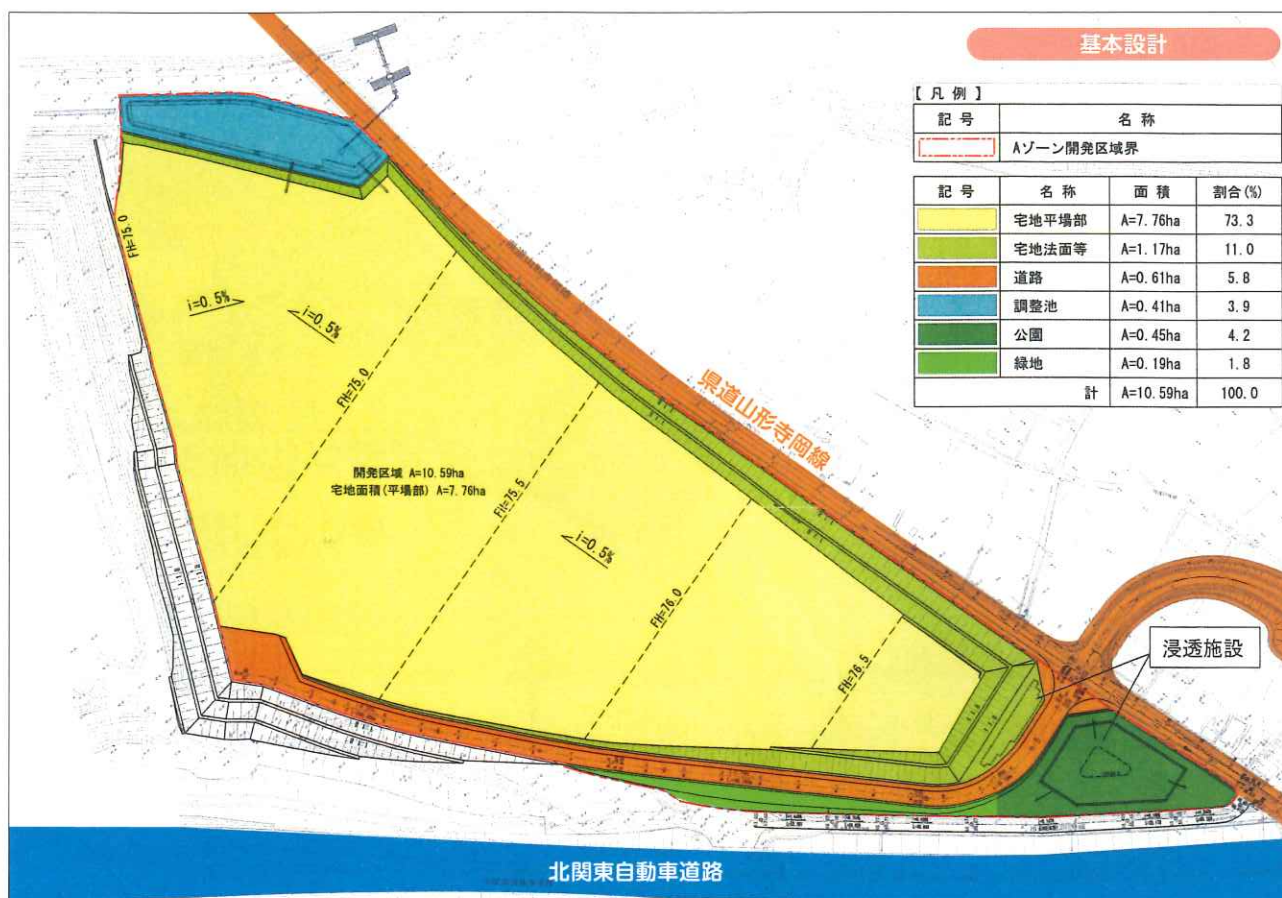
田所よしおの一般質問(9月8日)

出流原PA周辺総合物流開発整備Aゾーンの基本設計の内容についてお聞きします。

【都市建設部長答弁】

基本計画から変更となった点について申し上げますと、全体の開発区域面積を10.6haへと縮小いたしました。開発道路については、幅員を10.5mへ、延長を477mへと短縮。更に雨水排水計画については、調整池の設置個所を区域南端から北端へと変更したことに伴い、放流先を彦間川へと変更した結果、放流管の敷設

延長も75mへと大幅に短縮することにつながったものであります。整備完了は令和6年度末を予定しております。全体計画の見直しの結果事業費は、6,570万円削減、27億4,680万円となりました。



田所よしおの一般質問(9月8日)

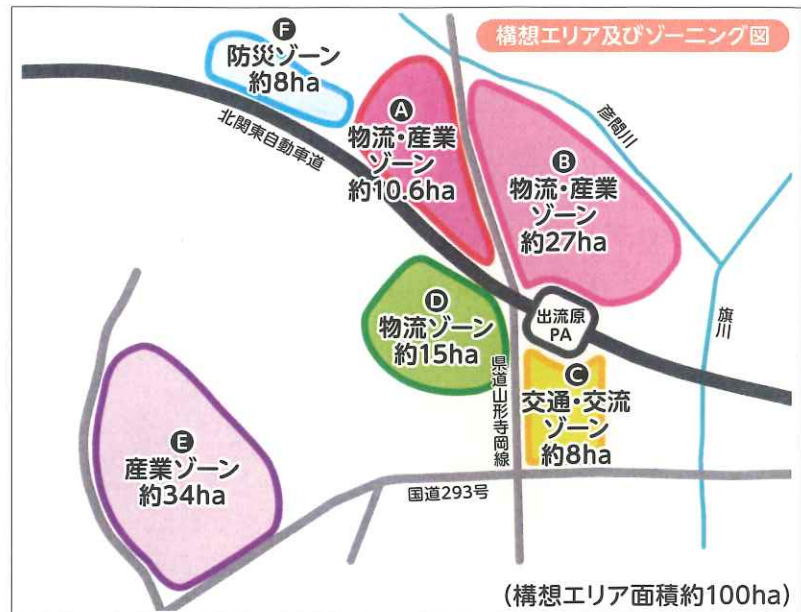
出流原PA周辺総合物流開発整備のBゾーンからFゾーンの現状についてお聞きします。

【総合政策部長答弁】

出流原PA周辺総合物流開発整備に関する(Aゾーン)に決めましたように、Aゾーン整備に伴う効果やスマートインターチェンジ開設による影響、産業地の需要などの企業ニーズをふまえ、事業の必然性などについて総合的に判断したうえで、拡大整備を検討するゾーンとして位置づけております。従いまして現段階においては事業手法や事業主体など、今後の整備にかかる詳細な内容については定まっていない状況となっております。

田所よしおの一般質問(9月8日)

混沌としたカオス状態のAからFゾーンへリフレーム(事態を捉えなおす)する考えはありませんか。



【総合政策部長答弁】

出流原PAスマートインターチェンジを中心とした交通アクセスや地理・地形などを考慮し、効果的であると考えられる施設を想定したものでございます。そうしたことからいたしますと、その想定施設の用途につきましては、その時点における社会情勢やニーズに柔軟に対応し、変更していくことも、十分にありうるものと考えております。

田所よしおの一般質問(9月8日)

Aゾーン以外は基本計画も皆無 今後の開発手法においては多種多元の要素がありポテンシャルは大きいと感じます。それゆえさらに目的目標に向かい議論を巻き起こしていただきたく、その筋のコンサルタント機能を導入してはと考えるますが、当局の考えをお聞きします。

【総合政策部長答弁】

今年度中に素案をまとめ、今後、産業団地整備を進めていく中で、支出の削減や整備期間の短縮等、事業の推進に寄与する状況であるとすれば、積極的に導入を検討してまいりたいと考えております。



田所良夫 議員

田所よしお 議会報告書

令和4年3月 発行 第18号

発行者

田所良夫

事務局

佐野市赤見町3256
電話 0283-25-0233

佐野市立小中学校適正規模・適正配置基本計画と、
令和4年3月議会的一般質問の一部を報告いたします。

佐野市立小中学校適正規模・適正配置基本計画(後期計画) 実施計画(I期)

本計画は、市内の義務教育学校への再編を推進するため策定され、総合的に勘案した結果、I期における整備校は次の2校となりました。

- 1) 佐野西中学校区義務教育学校 2) 城東中学校区義務教育学校

整備スケジュール及び概要

(1) 整備スケジュール

義務教育学校名 (仮称)	期間	後期計画 (I期: 7年)							
	年度	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)
佐野西中学校区 義務教育学校		■ ■ ■	→						
城東中学校区 義務教育学校			→						

(2) I期に係る各義務教育学校の概要

1) 佐野西中学校区義務教育学校

① 対象小学校及び通学区域

対象小学校	通学区域
天明小	大橋町
植野小	七軒町、赤坂町、君田町
旗川小	並木町、免鳥町、小中町
吾妻小	村上町、上羽田町、下羽田町、高橋町

② 開校目標年度 令和10(2028)年4月

③ 概算事業費 約66億円

④ 事業期間 令和4(2022)年度～令和9(2027)年度(6年間)

⑤ 施設の概要

拠点校 (設置場所)	現 西中学校 (市街化区域 準工業地域)
学校敷地面積	33,149㎡
校舎面積	8,800㎡ (新築想定)
教室数	普通教室 41、特別教室 14、その他 9
運動場面積	19,158㎡
体育館面積	1,500㎡

⑥ 開校時の想定児童生徒数 約1,030人

2) 城東中学校区義務教育学校

① 対象小学校及び通学区域

対象小学校	通学区域
佐野小	久保町 (両毛線以南)、相生町、高砂町、万町、亀井町、金屋下町、金吹町、若松町 (両毛線以南)、浅沼町
天明小	伊賀町、本町、大蔵町、朝日町 (両毛線以南)、大町、天明町、大和町、金屋仲町、金井上町、大祝町、上台町、植野町 (1953~2007番地枝番含む)
城北小	久保町 (両毛線以北)、朝日町 (両毛線以北)、若松町 (両毛線以北)、天神町

② 開校目標年度 令和12(2030)年4月

③ 概算事業費 約56億円

④ 事業期間 令和6(2024)年度~令和11(2029)年度(6年間)

⑤ 施設の概要

拠点校 (設置場所)	現 佐野小学校 (市街化区域 第一種住居地域)
学校敷地面積	17,662㎡
校舎面積	7,500㎡ (新築想定)
教室数	普通教室 30、特別教室 13、その他 4
運動場面積	12,262㎡
体育館面積	1,200㎡

⑥ 開校時の想定児童生徒数 約660人

(3) 現 状

1) 適正規模基準に合致しない学校

○ 適正規模基準

小学校 (6~18学級 96人~630人) 中学校 (9~18学級 144人~630人)

・ 基準に満たない学校 ※2024年見込み

吾妻小、出流原小、栃本小、多田小

・ 基準オーバー ※2024年見込み

植野小、城北小

田所よしおの一般質問(3月3日)

出流原PA周辺総合物流開発整備について先端技術の誘致とのことですが、現在経済産業界で産業のコメといわれているものがありますが何と認識しておりますか。

【産業文化部長答弁】

「産業のコメ」は、経済用語で「産業の中核を担うもの」という意味で幅広い分野で利用されており、日本食におけるコメと同様に、産業全体の基盤となり、生活に必要不可欠なものとして、高度成長期には「鉄鋼」を、現在は「半導体」が「産業のコメ」となっているものと認識しております。

田所よしおの一般質問(3月3日)

「産業のコメ」について、先の12月14日衆議院予算委員会での質疑応答がなされましたその内容をおおむね認識しておりますか。

【産業文化部長答弁】

半導体関連法案に関する質疑において、「産業のコメ」としての半導体が、ゲーム機やパソコン、自動車、医療機器など、私たちの生活に不可欠な多種多様な製品に組み込まれており、新型コロナウイルスの世界的パンデミックの影響により、半導体の生産・流通が阻害され、国内でのものづくりができなくなる事態に陥っているというものでした。

アメリカやEU、韓国などの諸外国では、重要な製品の製造を自国内で行えるよう、補助金や税額控除など、国家戦略として半導体事業者への積極的支援措置を講じていることから、わが国においても、かつて世界を席卷していた日本の半導体産業の立て直しにシフトしていくものと認識しております。

本市といたしましても、半導体は今後のデジタル社会を支える重要基盤であることから、熊本県の大規模工場誘致事例などを参考に、国や県の動向を注視しながら、半導体産業の誘致につきましても調査・研究を進めてまいりたいと考えております。

田所よしおの発言

求め期待する答弁ありがとうございます。まさに機を見るに敏であります。わたくしの願いはいま、国策として、取り組んだこの半導体の製造の基盤づくりの調査研究参入であります。これこそが本市の企業誘致の歩む道と考えます。

そして岸田総理もいろいろ語りましたが最後こう締めくくりました。半導体は欠くことができないキーテクノロジーであると確信しています。

日本の未来を考えても、「産業のコメ」とおっしゃいましたが、「産業の脳」とも言われる半導体、これは欠かすことが出来ないと思います。この半導体の製造の基盤、これを我が国に取り戻すチャンス。今逃したらもう二度と来ない。そういった覚悟で、民間と協力しながらこの産業をしっかりと盛り上げていきたいと考えます。こうも語っております。

具体的には台湾の半導体製造メーカーのTSMCが工場を熊本県に子会社を立ち上げて、同じく子会社を熊本に有するソニーセミコンダクタソリューションズが出資し約8,000億かけ工場を建て、日本政府から4,000億の支援を受け2024年に稼働するということと1,500人の雇用を予定し特に文部科学省では、令和3年度より、産学官が一体となり最先端の職業人材を育成するマイスター・ハイスクール事業が職業人材を育成していくため、技術研究については筑波研究学園都市を使うといわれております。そして半導体製造には良質な水が必要です。以上のような状況から本市への企業誘致の素材としては最高であろうと思います。大いなる調査研究をお願いし終了いたします。